



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行 上場取引所 福証
 コード番号 8560 (URL <http://www.taiyobank.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役頭取 氏名 宮田 穂積
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 河野 知憲 TEL(0985)24-2111
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無
 (百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	18,251	6.7	1,601	40.8	352	67.2
19年3月期	17,111	4.6	2,706	9.5	1,074	13.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	6 62	— —	1.3	0.3	8.8
19年3月期	20 16	— —	3.7	0.5	15.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	564,782	24,601	4.3	455 58	7.71(速報値)
19年3月期	556,920	29,823	5.3	554 10	8.33

(参考) 自己資本 20年3月期 24,257百万円 19年3月期 29,522百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	6,440	7,484	282	10,389
19年3月期	3,157	3,625	278	11,716

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	2 50	2 50	5 00	266	24.8	0.9
20年3月期	2 50	2 50	5 00	266	75.5	1.0
21年3月期 (予想)	2 50	2 50	5 00		44.4	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結 累計期間	8,300	8.4	600	34.7	300	29.8	5 63	
通 期	17,000	6.9	1,400	12.6	600	70.1	11 26	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

〔（注）詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 53,424,449 株 19年3月期 53,424,449 株
 期末自己株式数 20年3月期 179,788 株 19年3月期 145,292 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	16,273	6.9	1,500	41.3	334	68.6
19年3月期	15,217	5.4	2,557	11.6	1,065	13.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	6	27	—	—
19年3月期	19	98	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	563,329	24,171	4.3	453 93	7.62 (速報値)
19年3月期	555,346	29,455	5.3	552 79	8.25

（参考）自己資本 20年3月期 24,171百万円 19年3月期 29,455百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	7,400	7.8	600	31.4	300	35.7	5	63
通 期	15,000	7.8	1,300	13.4	600	79.5	11	26

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

経常収益

貸出金利息の増収や株式等売却益等のその他経常収益の増収を主因に経常収益は、前期比11億40百万円(6.7%)の増収となりました。

経常費用

一方、不良債権処理額の増加や預金利息の増加を主因に経常費用は前期比22億46百万円(15.6%)の増加となりました。

経常利益、当期純利益

上記の結果、経常利益は16億1百万円を計上して、前期比11億5百万円(40.8%)の減益となりました。

経常利益の減益に加え、会計方針の変更に伴う新たな引当金繰入を特別損失として計上したことにより当期純利益は前期比7億22百万円(67.2%)減益の3億52百万円となりました。

事業の種類別

事業の種類別では、銀行業の経常利益は15億円、リース・保証等事業の経常利益は71百万円、その他の事業の経常利益は22百万円となりました。

(次期の見通し)

当行グループの平成20年度の業績につきましては、経常収益170億円、経常利益14億円、当期純利益6億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益150億円、経常利益13億円、当期純利益6億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債等の状況)

預金

預金は、個人預金の堅調な伸びに支えられて全体で前期末比138億円(2.7%)増加して期末残高は5,319億円となりました。

貸出金

貸出金は、住宅ローンを中心とした個人向け貸出を積極的に推進したことで前期末比108億円(2.9%)増加し、期末残高は3,894億円となりました。

有価証券

有価証券は、前期末比14億円(1.4%)減少して988億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

現金及び現金同等物の期末残高は、期中13億26百万円減少し、103億89百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が好調に増加したことを主因に64億40百万円の収入超となりました。これを前期と比較しますと95億97百万円の収入増となります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入があったものの、取得による支出が大きく74億84百万円の支出超となりました。これは、

前期比38億59百万円の支出増となります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を主因に2億82百万円の支出超となりました。ほぼ前期と変わらない支出超であります。

(自己資本比率)

20年3月期の自己資本比率(連結)は前期比0.62ポイント低下し、7.71%となりました。

また、当行単体の自己資本比率も前期比0.63ポイント低下し、7.62%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、経営環境が変革化するなかで、地域社会のニーズに的確に応え、その繁栄に積極的に貢献していくため、内部留保の増大を図り、経営体質をより健全でかつ強靱なものにしていくと同時に、配当につきましては、安定的配当を続けることにより、株主各位のご期待に報いるよう努力していくことを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。これらのリスクは将来の様々な要因により変動する可能性があります。当行は、経営理念を踏まえ、リスク管理を経営の最重要課題の一つと位置付け、経営体力比適正な水準にリスクをコントロールした上で収益力の向上を図るといふ、「健全性の維持」と「収益性の確保」の双方にバランスのとれた経営に注力しております。

信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務内容の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、当行が被るリスクをいいます。

信用リスク管理は、与信取引に関する信用リスクを正確に把握・評価し、自己責任原則に基づくリスク管理を適切に行うことにより、当行資産の健全性をより高める事を目的とします。

流動性リスク

流動性リスク管理は、当行の資金運用・調達構造に即した適切かつ安定的な資金繰りを行い、万一、不測の事態が発生した場合でも合理的かつ機動的に対応できる体制を整えておくことを目的とします。

市場関連リスク

市場関連リスク管理は、収益確保及び収益力強化のため、市場取引に係るリスクを正確に把握し、これを適切にコントロールできる体制を整えることを目的とします。

事務リスク

事務リスク管理は、事務体制を整備することで事務レベルの向上を図り、もって金融機関として期待される事務処理の正確性を実現し、お客様の当行に対する支持・信頼を高めることを目的とします。

システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システ

ムの不備等に伴い当行が被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより被るリスクです。

システムリスク管理は、システム全般に関するリスクを的確に認識・把握し、適切なリスク管理を行うことにより、トラブル・事故・不祥事・苦情及びそれらに係る損失等を未然に防止することを目的とします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

平成18年3月期決算短信（平成18年5月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当行ホームページ）

<http://www.taiyobank.co.jp/>

（福岡証券取引所ホームページ）

http://www.fse.or.jp/web/contents/tanjo_kaiji.htm

（2）目標とする経営指標

（目標とする経営指標の達成状況）

当行では、中期経営計画「変革と創造」において以下の計数を目標としております。平成22年3月末の目標値及び平成20年3月期の実績は以下のとおりであります。

	平成22年3月期目標値	平成20年3月期実績
営業量	1兆円	9,863億円
コア業務純益	35億円	2,919百万円
自己資本比率	9.0%以上	7.62%
不良債権比率	3.50%以下	3.78%

1. 営業量 = 貸出金 + 預金 + 預り資産（公共債 + 投資信託 + 個人年金保険）

2. 不良債権比率は、金融再生法開示債権ベースであります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

平成18年3月期決算短信（平成18年5月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

（4）当行の対処すべき課題

当行は、平成18年4月から4年間の中期経営計画「変革と創造：C.C.プロジェクト」の取組みを進めてまいりましたが、その折り返し点にあたり、前半2年間の諸施策の進捗状況や当行の経営環境の確認を行い、後半2年間でさらなる経営基盤の強化をはかるため、計画の見直しを実施し、その取組みを開始しました。

また、平成19年4月に中小・地域金融機関が恒久的な取組みを求められた「地域密着型金融」につきましても、中期経営計画の諸施策と併せて、今後も積極的に推進していくこととしております。

当行は、あるべき銀行像として掲げた[お客様から選ばれ続ける銀行]「健全で収益力の強い銀行」「信頼性の高い銀行」「豊かな地域づくりに貢献する銀行」の実現を目指し、それらの取組みを着実に遂行してまいり所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	比 較
(資産の部)			
現 金 預 け 金	11,972	10,723	1,249
コールローン及び買入手形	42,000	39,300	2,700
買入金銭債権	1,555	1,324	231
商品有価証券	80	3	77
有価証券	100,296	98,897	1,399
貸出金	378,666	389,462	10,796
外国為替	0	—	0
その他の資産	7,057	8,411	1,354
有形固定資産	15,610	15,166	444
建物	5,356	5,094	262
土地	9,531	8,103	1,428
建設仮勘定	—	774	774
その他の有形固定資産	722	1,193	471
無形固定資産	348	282	66
ソフトウェア	306	244	62
のれん	5	5	0
その他の無形固定資産	35	33	2
繰延税金資産	3,181	5,864	2,683
支払承諾見返	1,960	1,648	312
貸倒引当金	5,808	6,303	495
資産の部合計	556,920	564,782	7,862
(負債の部)			
預借金	518,177	531,990	13,813
外国為替	733	470	263
その他の負債	—	7	7
役員賞与引当金	2,981	2,573	408
役員退職慰労引当金	14	13	1
退職給付引当金	1,588	1,643	55
役員退職慰労引当金	—	299	299
睡眠預金払戻損失引当金	—	105	105
偶発損失引当金	—	4	4
再評価に係る繰延税金負債	1,641	1,423	218
支払承諾	1,960	1,648	312
負債の部合計	527,096	540,180	13,084
(純資産の部)			
資本金	5,752	5,752	0
資本剰余金	4,344	4,344	0
利益剰余金	13,888	14,297	409
自己株式	65	80	15
(株主資本合計)	(23,920)	(24,314)	(394)
その他の有価証券評価差額金	3,776	1,565	5,341
繰延ヘッジ損益	15	10	5
土地再評価差額金	1,841	1,519	322
(評価・換算差額等合計)	(5,601)	(56)	(5,657)
少数株主持分	301	343	42
純資産の部合計	29,823	24,601	5,222
負債及び純資産の部合計	556,920	564,782	7,862

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	比 較
経 常 収 益	17,111	18,251	1,140
資 金 運 用 収 益	11,849	12,526	677
貸 出 金 利 息	10,197	10,719	522
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,574	1,611	37
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	58	176	118
預 け 金 利 息	1	2	1
そ の 他 の 受 入 利 息	17	17	0
役 務 取 引 等 収 益	1,971	1,885	86
そ の 他 業 務 収 益	1,925	2,059	134
そ の 他 経 常 収 益	1,364	1,779	415
経 常 費 用	14,404	16,650	2,246
資 金 調 達 費 用	766	1,584	818
預 金 利 息	694	1,558	864
譲 渡 性 預 金 利 息	0	—	0
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	0	0	0
借 用 金 利 息	8	10	2
そ の 他 の 支 払 利 息	64	15	49
役 務 取 引 等 費 用	1,089	1,083	6
そ の 他 業 務 費 用	1,959	2,047	88
営 業 経 費	8,766	8,887	121
そ の 他 経 常 費 用	1,823	3,048	1,225
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,133	2,592	1,459
そ の 他 の 経 常 費 用	690	455	235
経 常 利 益	2,706	1,601	1,105
特 別 利 益	0	36	36
固 定 資 産 処 分 益	—	35	35
償 却 債 権 取 立 益	0	0	0
特 別 損 失	77	722	645
固 定 資 産 処 分 損	29	330	301
減 損 損 失	47	—	47
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	—	256	256
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	136	136
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,629	914	1,715
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,130	92	1,038
法 人 税 等 調 整 額	363	428	65
少 数 株 主 利 益	61	41	20
当 期 純 利 益	1,074	352	722

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成18年3月31日残高	5,752	4,344	13,073	54	23,116
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 注2.			265		265
役員賞与 注2.			14		14
当期純利益			1,074		1,074
自己株式の取得				12	12
自己株式の処分		0	0	0	0
土地再評価差額金の取崩			20		20
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	814	11	803
平成19年3月31日残高	5,752	4,344	13,888	65	23,920

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高	3,829	—	1,862	5,692	237	29,046
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 注2.						265
役員賞与 注2.						14
当期純利益						1,074
自己株式の取得						12
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						20
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	53	15	20	90	64	26
連結会計年度中の変動額合計	53	15	20	90	64	777
平成19年3月31日残高	3,776	15	1,841	5,601	301	29,823

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成19年3月31日残高	5,752	4,344	13,888	65	23,920
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			265		265
当期純利益			352		352
自己株式の取得				15	15
自己株式の処分			0	0	0
土地再評価差額金の取崩			322		322
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	409	15	393
平成20年3月31日残高	5,752	4,344	14,297	80	24,314

(単位:百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日残高	3,776	15	1,841	5,601	301	29,823
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						265
当期純利益						352
自己株式の取得						15
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						322
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	5,341	5	322	5,658	42	5,616
連結会計年度中の変動額合計	5,341	5	322	5,658	42	5,222
平成20年3月31日残高	1,565	10	1,519	56	343	24,601

注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度	比 較
		[自平成18年4月1日] 至平成19年3月31日	[自平成19年4月1日] 至平成20年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,629	914	1,715
減価償却費		2,117	2,191	74
減損損失		47	—	47
のれん償却額		0	0	0
貸倒引当金の増減()額		1,219	525	1,744
役員賞与引当金の増減()額		14	1	15
退職給付引当金の増加額		91	58	33
役員退職慰労引当金の増加額		—	299	299
睡眠預金払戻損失引当金の増加額		—	105	105
偶発損失引当金の増加額		—	4	4
資金運用収益		11,849	12,526	677
資金調達費用		766	1,584	818
有価証券関係損益()		486	1,261	775
為替差損益()		18	7	11
固定資産処分損益		29	294	265
貸出金の純増()額		6,767	10,795	4,028
預金の純増額		8,675	14,200	5,525
借入金の減少()額		139	262	123
預け金(日銀預け金を除く)の増()減額		138	81	219
コールローン等の増()減額		5,879	2,930	8,809
外国為替(資産)の純増()額		0	0	0
外国為替(負債)の増減()額		4	7	11
資金運用による収入		11,760	12,504	744
資金調達による支出		676	1,140	464
その他		1,139	2,344	1,205
小計		1,910	7,199	9,109
法人税等の支払額		1,246	759	487
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,157	6,440	9,597
投資活動によるキャッシュ・フロー				0
有価証券の取得による支出		91,426	47,834	43,592
有価証券の売却による収入		77,467	26,676	50,791
有価証券の償還による収入		10,974	14,247	3,273
有形固定資産の取得による支出		578	580	2
有形固定資産の除却による支出		—	1	1
無形固定資産の取得による支出		69	73	4
有形固定資産の売却による収入		5	82	77
無形固定資産の売却による収入		1	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,625	7,484	3,859
財務活動によるキャッシュ・フロー				0
配当金支払額		265	265	0
少数株主への配当金支払額		1	1	0
自己株式の取得による支出		12	15	3
自己株式の売却による収入		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		278	282	4
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	0	1
現金及び現金同等物の増加額		7,060	1,326	5,734
現金及び現金同等物の期首残高		18,776	11,716	7,060
現金及び現金同等物の期末残高		11,716	10,389	1,326

注．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項(当連結会計年度)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

(株)宮崎太陽ビジネスサービス

(株)宮崎太陽リース

(株)宮崎太陽キャピタル

(2) 非連結子会社

みやざき太陽チャレンジファンド投資事業有限責任組合

J A I C - みやざき太陽1号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び関連会社等

該当ありません。

(2) 持分法非適用の非連結の子会社及び関連会社等

みやざき太陽チャレンジファンド投資事業有限責任組合

J A I C - みやざき太陽1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結の子会社及び関連会社等は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 3社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社出資金については、移動平均法による原価法、証券のうち時価のある株式及び受益証券については、連結会計年度末1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、債券については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による減価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年~50年

動 産 5年~6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ13百万円減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ16百万円減少しております。

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,958百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(1,202百万円)については、15年による按分額を費用処理することとしております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額

のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は43百万円、特別損失は256百万円それぞれ増加し、経常利益は43百万円、税金等調整前当期純利益は299百万円それぞれ減少しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

(会計方針の変更)

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後に開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てる方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用が30百万円減少して、経常利益は30百万円増加、一方特別損失は136百万円増加して、税金等調整前当期純利益は105百万円減少しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、平成19年10月1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当連結会計年度から将来の負担金支払見込額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

当行は貸出金の一部につき、金利リスクの回避の手段として、金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理につきましては特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代え、また繰延ヘッジにつきましては個別に有効性の判定を行っております。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

20年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(当連結会計年度)

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士

協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度)

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金388百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,097百万円、延滞債権額は9,071百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は7百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,945百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15,121百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,545百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	392百万円
担保資産に対応する債務	
預金	548百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券8,514百万円及び預け金3百万円を差し入れております。
なお、その他資産のうち保証金は106百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,219百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが11,145百万円、1年超のものが73百万円であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が就けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、

評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,426百万円

10.有形固定資産の減価償却累計額 6,372百万円

11.有形固定資産の圧縮記帳額 560百万円

(当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)

12.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,890百万円であります。

(連結損益計算書関係)

その他の経常費用には、株式等償却154百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	53,424	—	—	53,424	
合計	53,424	—	—	53,424	
自己株式					
普通株式	145	35	0	179	注.
合計	145	35	0	179	

注.単元未満株式の買取りによる増加及び自己株式単元未満株式の買増し請求等による減少であります。

2.新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項ありません。

3.配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	133	2円50銭	平成19年3月31日	平成18年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	133	2円50銭	平成19年9月30日	平成18年12月4日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	133	利益剰余金	2円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年3月31日現在 (単位:百万円)

現金預け金勘定 10,723

預け金(日銀預け金を除く) 334

現金及び現金同等物 10,389

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

(単位:百万円)

	銀行業	リース・保証等事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	15,127	1,968	14	17,111	-	17,111
(2) セグメント間の内部 経常収益	89	402	207	699	(699)	-
計	15,217	2,370	222	17,810	(699)	17,111
経常費用	12,660	2,234	204	15,099	(694)	14,404
経常利益	2,557	136	17	2,711	(5)	2,706
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	555,346	5,617	235	561,199	(6,318)	554,881
減価償却費	491	1,624	12	2,116	-	2,116
減損損失	34	-	-	47	-	47
資本的支出	650	107	-	757	-	757

当連結会計年度

(単位:百万円)

	銀行業	リース・保証等事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	16,176	2,061	13	18,251	-	18,251
(2) セグメント間の内部 経常収益	96	316	219	633	(633)	-
計	16,273	2,378	233	18,884	(633)	18,251
経常費用	14,772	2,307	210	17,290	(639)	16,650
経常利益	1,500	71	22	1,594	(6)	1,601
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	563,329	5,344	249	568,923	(4,171)	564,751
減価償却費	576	1,614	0	2,191	-	2,191
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	1,325	103	-	1,428	-	1,428

(注) 1. 連結会社について、事業活動の関連性等を考慮して区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業の区分

- (1) 銀行業.....銀行業務
- (2) リース業・保証等事業.....リース業務・信用保証業務等
- (3) その他の事業.....銀行事務代行業務・ベンチャーキャピタル業務

2. 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等関係)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について、当連結会計年度及び前連結会計年度ともに記載すべき重要なものはありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	4,083 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	668
減価償却費損金算入限度超過額	123
有価証券有税償却	458
その他有価証券評価差額金	1,215
その他	576
繰延税金資産小計	7,125
評価性引当額	1,234
繰延税金資産合計	5,890
繰延税金負債	
未収事業税	26
繰延税金負債合計	26
繰延税金資産の純額	5,864 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.3 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6
住民税均等割等	2.2
評価性引当額の増加	13.9
その他	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9 %

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」中の商品地方債が含まれております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)		当連結会計年度末(平成20年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	80	0	3	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)					当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損				益	損
株 式	13,666	19,222	5,556	6,581	1,024	14,311	12,699	1,611	1,063	2,675
債 券	57,543	57,465	78	452	530	57,435	57,213	221	422	643
国 債	35,943	35,642	300	141	441	36,029	35,571	458	157	615
地方債	4,709	4,814	104	104	-	3,908	4,000	92	92	0
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	16,890	17,008	118	206	88	17,496	17,641	144	172	28
その他	9,272	9,686	414	455	41	16,100	15,152	948	42	990
合 計	80,482	86,375	5,892	7,489	1,596	87,846	85,065	2,781	1,528	4,310

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式及び受益証券については連結会計年度末前1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、債券については連結決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、135百万円(すべて株式)であります。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものを全てとすることに加え、同30%以上50%未満のものは格付け機関の格付け等を基に「著しい下落」の判断を行っております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	76,379	1,085	89	25,990	1,551	98

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末	当連結会計年度末
		(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
満期保有目的の債券			
非上場外国証券		8,800	8,800
非上場国内債		3,390	3,490
子会社等株式等		435	388
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)		656	660
非上場国内債		150	150
その他の証券		490	342

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)				当連結会計年度末(平成20年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		10,993	31,367	8,066	10,578	25,098	18,704	11,542	5,508
	国 債	8,104	11,708	6,186	9,643	16,013	5,011	9,792	4,754
	地方債	807	4,006	-	-	706	3,294	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
	社 債	2,082	15,651	1,879	935	8,378	10,397	1,750	754
その他		-	2,011	1,991	10,800	492	7,249	1,838	10,500
合計		10,993	33,378	10,057	21,378	25,590	25,953	13,381	16,008

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
評価差額	5,892	2,781
その他有価証券	5,892	2,781
その他の金銭の信託	-	-
(+) 繰延税金資産		
(又は()繰延税金負債)	2,116	1,215
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,776	1,565
()少数株主持分相当額	-	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-	-
その他有価証券評価差額金	3,776	1,565

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 企業年金制度

平成18年4月1日より、第二地銀協企業年金基金の分割解散、適格退職年金制度との結合による確定給付企業年金設立に伴い、退職金制度の一部について、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

(2) 退職一時金

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社の一部においても、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	3,364	3,319
年金資産 (B)	1,121	1,003
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	2,243	2,316
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	641	561
未認識数理計算上の差異 (E)	204	281
未認識過去勤務債務 (F)	191	170
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	1,588	1,643
前払年金費用 (H)	—	—
退職給付引当金 (G)-(H)	1,588	1,643

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
勤務費用	193	184
利息費用	70	67
期待運用収益	21	23
過去勤務債務の費用処理額	21	21
数理計算上の差異の費用処理額	62	42
会計基準変更時差異の費用処理額	80	80
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—
退職給付費用	364	329

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用収益率	2.00%	2.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	554.10	455.58
1株当たり当期純利益	20.16	6.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	29,823	24,601
純資産の部の合計額から控除する金額	301	343
うち少数株主持分	301	343
普通株式に係る年度末の純資産額	29,522	24,257
1株当たり純資産額の算定に用いられた年度末の普通株式の数(千株)	53,279	53,244

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,074	352
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,074	352
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,293	53,264

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成19年度末 (B)	比 較 (B - A)
(資産の部)			
現 金 預 け	11,971	10,719	1,252
現 金	11,506	10,041	1,465
預 け	464	678	214
コ ー ル 口 一	42,000	39,300	2,700
買 入 金 銭 債	1,555	1,324	231
商 品 有 価 証	80	3	77
商 品 国	76	—	76
商 品 地 方	3	3	0
有 価 証	100,149	98,744	1,405
国 債	35,642	35,571	71
地 方 債	4,814	4,000	814
社 債	20,398	21,131	733
株 式	19,884	13,359	6,525
そ の 他 の 証 券	19,409	24,681	5,272
貸 出 金	382,292	393,138	10,846
割 引 手 形 付	10,545	9,076	1,469
手 形 手 貸 付	32,003	31,472	531
証 書 貸 付	307,195	318,054	10,859
当 座 貸 越	32,549	34,534	1,985
外 国 為 替	0	—	0
買 入 外 国 為 替	0	—	0
そ の 他 の 資 産	2,222	3,704	1,482
未 決 済 為 替 貸	210	146	64
前 払 費 用	2	13	11
未 収 収 益	644	650	6
金 融 派 生 商 品	58	114	56
そ の 他 の 資 産	1,307	2,779	1,472
有 形 固 定 資 産	15,136	14,802	334
建 物	5,289	5,081	208
土 地	8,950	8,063	887
建 設 仮 勘 定	—	774	774
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	896	882	14
無 形 固 定 資 産	337	272	65
ソ フ ト ウ ェ ア	304	239	65
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	32	32	0
繰 延 税 金 資 産	3,070	5,749	2,679
支 払 承 諾 見 返 金	1,960	1,617	343
貸 倒 引 当 金	5,430	6,047	617
資 産 の 部 合 計	555,346	563,329	7,983

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成19年度末 (B)	比 較 (B - A)
(負債の部)			
預 金	518,268	532,097	13,829
当座預金	7,438	5,967	1,471
普通預金	194,431	196,994	2,563
貯蓄預金	3,954	3,768	186
通知預金	2,895	2,266	629
定期預金	287,152	304,886	17,734
定期積金	4,891	4,561	330
その他の預金	17,503	13,650	3,853
借入金	23	20	3
借入	23	20	3
外国為替	—	7	7
売渡外国為替	—	7	7
その他の負債	2,402	1,932	470
未決済為替借	173	130	43
未払法人税等	695	17	678
未払費用	660	1,104	444
前受収益	525	600	75
給付補てん備	1	3	2
金融派生商品	26	17	9
その他の負債	318	58	260
役員賞与引当金	14	13	1
退職給付引当金	1,580	1,634	54
役員退職慰労引当金	—	299	299
睡眠預金払戻損失引当金	—	105	105
偶発損失引当金	—	4	4
再評価に係る繰延税金負債	1,641	1,423	218
支払承諾	1,960	1,617	343
負債の部合計	525,891	539,157	13,266
(純資産の部)			
資本金	5,752	5,752	0
資本剰余金	4,344	4,344	0
資本準備金	4,344	4,344	0
利益剰余金	13,819	14,209	390
利益準備金	2,066	2,066	0
その他利益剰余金	11,753	12,143	390
退職給与積立金	375	375	0
電算化積立金	200	200	0
別途積立金	9,903	10,703	800
繰越利益剰余金	1,274	864	410
自己株式	63	78	15
(株主資本合計)	(23,853)	(24,228)	(375)
その他有価証券評価差額金	3,776	1,565	5,341
繰延ヘッジ損益	15	10	5
土地再評価差額金	1,841	1,519	322
(評価・換算差額等合計)	(5,601)	(56)	(5,657)
純資産の部合計	29,455	24,171	5,284
負債及び純資産の部合計	555,346	563,329	7,983

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	比 較 (B - A)
経 常 収 益	15,217	16,273	1,056
資 金 運 用 収 益	11,907	12,595	688
貸 出 金 利 息	10,259	10,793	534
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,571	1,605	34
コ ー ル ロ ー ン 利 息	58	176	118
預 け 金 利 息	1	2	1
そ の 他 の 受 入 利 息	17	17	0
役 務 取 引 等 収 益	1,937	1,837	100
受 入 為 替 手 数 料	711	690	21
そ の 他 の 役 務 収 益	1,225	1,147	78
そ の 他 業 務 収 益	105	46	59
外 国 為 替 売 買 益	18	7	11
商 品 有 価 証 券 売 買 益	3	0	3
国 債 等 債 券 売 却 益	84	13	71
そ の 他 の 業 務 収 益	—	24	24
そ の 他 経 常 収 益	1,266	1,794	528
株 式 等 売 却 益	1,000	1,538	538
そ の 他 の 経 常 収 益	265	255	10
経 常 費 用	12,660	14,772	2,112
資 金 調 達 費 用	758	1,572	814
預 金 利 息	694	1,558	864
譲 渡 性 預 金 利 息	0	—	0
コ ー ル マ ネ ー 利 息	0	0	0
借 用 金 利 息	0	0	0
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	64	13	51
そ の 他 の 支 払 利 息	0	0	0
役 務 取 引 等 費 用	1,092	1,088	4
支 払 為 替 手 数 料	148	146	2
そ の 他 の 役 務 費 用	943	941	2
そ の 他 業 務 費 用	109	114	5
国 債 等 債 券 売 却 損	86	51	35
国 債 等 債 券 償 却	23	62	39
営 業 経 費	8,887	8,987	100
そ の 他 経 常 費 用	1,812	3,010	1,198
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,124	2,558	1,434
貸 出 金 償 却	—	53	53
株 式 等 売 却 損	3	46	43
株 式 等 償 却	489	154	335
そ の 他 の 経 常 費 用	195	196	1
経 常 利 益	2,557	1,500	1,057
特 別 利 益	0	35	35
固 定 資 産 処 分 益	—	35	35
償 却 債 権 取 立 益	0	0	0
特 別 損 失	58	721	663
固 定 資 産 処 分 損 失	23	328	305
減 損 損 失	34	—	34
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	—	256	256
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	136	136
税 引 前 当 期 純 利 益	2,499	815	1,684
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,072	49	1,023
法 人 税 等 調 整 額	362	431	69
当 期 純 利 益	1,065	334	731

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計			
						退職給与 積立金	電算化積 立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	5,752	4,344	0	4,344	2,066	375	200	8,903	1,469	13,014	51	23,060	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当 注2.									266	266		266	
別途積立金の積立 注2.								1,000	1,000	—		—	
役員賞与 注2.									14	14		14	
当期純利益									1,065	1,065		1,065	
自己株式の取得											12	12	
自己株式の処分			0	0					0	0	0	0	
土地再評価差額金の取崩									20	20		20	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												—	
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	1,000	195	804	11	793	
平成19年3月31日残高	5,752	4,344	—	4,344	2,066	375	200	9,903	1,274	13,819	63	23,853	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,829	—	1,862	5,692	28,753
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 注2.					266
別途積立金の積立 注2.					0
役員賞与 注2.					14
当期純利益					1,065
自己株式の取得					12
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					20
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	53	15	20	90	90
事業年度中の変動額合計	53	15	20	90	702
平成19年3月31日残高	3,776	15	1,841	5,601	29,455

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					退職給与積立金	電算化積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	5,752	4,344	4,344	2,066	375	200	9,903	1,274	13,819	63	23,853
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								266	266		266
別途積立金の積立							800	800	—		—
当期純利益								334	334		334
自己株式の取得										15	15
自己株式の処分								0	0	0	0
土地再評価差額金の取崩								322	322		322
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	800	409	390	15	374
平成20年3月31日残高	5,752	4,344	4,344	2,066	375	200	10,703	864	14,209	78	24,228

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	3,776	15	1,841	5,601	29,455
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					266
別途積立金の積立					—
当期純利益					334
自己株式の取得					15
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					322
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	5,341	5	322	5,658	5,658
事業年度中の変動額合計	5,341	5	322	5,658	5,283
平成20年3月31日残高	1,565	10	1,519	56	24,171

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計方針(当事業年度)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については期末前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、債券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

動 産 5年～6年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これにより、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ13百万円減少しております。

(追加情報)

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ16百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,958百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額
を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(1,202百万円)については、15年による按分額を費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は43百万円、特別損失は256百万円それぞれ増加し、経常利益は43百万円、税引前当期純利益は299百万円それぞれ減少しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

(会計方針の変更)

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後に開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てる方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用が30百万円減少して、経常利益は30百万円増加、一方特別損失は136百万円増加して、税引前当期純利益は105百万円減少しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、平成19年10月1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当事業年度から将来の負担金支払見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

貸出金の一部につき、金利リスクの回避の手段として、金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理につきましては特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代え、また繰延ヘッジにつきましては個別に有効性の判定を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(5) 重要な会計方針の変更（当事業年度）

（金融商品に関する会計基準）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項（当事業年度）

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資総額 398百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,091百万円、延滞債権額は8,852百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は7百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,945百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は14,897百万円であります。
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,076百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 392百万円

担保資産に対応する債務

預金 548百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券8,514百万円及び預け金3百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は106百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,219百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが11,145百万円、1年超のものが73百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,426百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 5,827百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 560百万円

（当事業年度圧縮記帳額 - 百万円）

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は2,890百万円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	139	35	0	174	注.
合計	139	35	0	174	

注. 単元未満株式の買取りによる増加及び単元未満株式の買増し請求による減少であります。

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

（有価証券関係）

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度末、前事業年度末のいずれも該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	3,980 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	666
減価償却費損金算入限度超過額	114
有価証券有税償却	458
その他有価証券評価差額金	1,215
その他	535
繰延税金資産小計	6,970
評価性引当額	1,195
繰延税金資産合計	5,775

繰延税金負債

未収事業税	26
繰延税金負債合計	26
繰延税金資産の純額	5,749 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.3 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9
住民税均等割等	2.5
評価性引当額の増加	15.6
その他	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.0 %

代表者及びその他役員の異動について(平成20年6月27日付)

1. 代表取締役の異動

代表取締役専務 かわの とも のり
河 野 知 憲 (現 常務取締役経営企画本部長兼総務部長)

(退 任) こばた く に ひ こ
小 畑 邦 彦 (現 代表取締役専務兼審査管理本部長)

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

常 務 取 締 役 かわさき しんいち
川 崎 新 一 (現 常勤監査役)

取 締 役 やまさき たかお
山 崎 隆 夫 (現 人事部長)

取 締 役 かわの ふみかず
河 野 文 一 (現 事務部長)

(2) 退任予定取締役

専 務 取 締 役 こばた く に ひ こ
小 畑 邦 彦
取 締 役 はやしだ ようじ
林 田 洋 二 (常勤監査役に就任予定)

取 締 役 ながみね かつひろ
長 嶺 勝 啓 (株)宮崎太陽リース社長に就任予定)

(3) 新任監査役候補

常 勤 監 査 役 はやしだ ようじ
林 田 洋 二 (現 取締役監査部長)

(4) 退任予定監査役

常 勤 監 査 役 かわさき しんいち
川 崎 新 一 (常務取締役に就任予定)

(5) 昇格予定取締役

該当ありません。

新任代表取締役候補 略歴

かわの とものり
河野 知憲

宮崎県出身

生年月日 昭和21年11月1日

学歴 昭和44年 3月 鹿児島経済大学経済学部卒

職歴 昭和44年 4月 当行入行

昭和60年 9月 あやめ原支店長

以後国分支店長、大工町支店長、大分支店長、延岡支店長、福岡支店長、人事部長、営業推進部長を経て

平成11年 6月 取締役営業推進部長

以後取締役営業統括本部長兼営業支援部長、取締役人事部長兼人材開発室長を経て

平成14年 6月 常務取締役人事部長兼人材開発室長

平成16年 6月 常務取締役経営企画本部長兼総務部長兼経営企画部長

平成19年 4月 常務取締役経営企画本部長兼総務部長
現在に至る

新任常務取締役候補 略歴

かわさき しんいち
川崎 新一

宮崎県出身

生年月日 昭和23年3月1日

学歴 昭和46年 3月 明治学院大学経済学部卒

職歴 昭和46年 4月 当行入行

昭和63年 4月 あやめ原支店長

以後佐土原支店長、日向支店長、事務部長を経て

平成12年 6月 取締役都城支店長

平成14年 6月 取締役業務監査本部長兼監査部長兼コンプライアンス室長

平成16年 6月 常勤監査役

現在に至る

新任取締役候補 略歴

やまさき たかお
山 崎 隆 夫

宮崎県出身

生年月日 昭和28年10月9日

学歴 昭和52年 3月 長崎大学経済学部卒

職歴 昭和52年 4月 当行入行

平成 4年 4月 総合企画部部長代理

平成 7年 9月 営業推進部部長代理

平成 8年 9月 都城北支店長

平成11年 4月 人事部部長代理

平成14年 4月 人事部主任部長代理

平成16年 6月 人事部長

現在に至る

かわの ふみかず
河 野 文 一

宮崎県出身

生年月日 昭和29年3月11日

学歴 昭和52年 3月 専修大学経済学部卒

職歴 昭和52年 4月 当行入行

平成 6年 4月 出北支店長

平成 8年 9月 延岡支店副支店長

平成10年 4月 日向支店長

平成13年 9月 延岡支店長

平成16年 9月 営業支援部副部長兼CS推進室長

平成17年 4月 事務部長

現在に至る

新任監査役候補 略歴

はやしだ ようじ
林 田 洋 二

宮崎県出身

生年月日 昭和24年12月24日

学歴 昭和48年 3月 千葉商科大学商経学部卒

職歴 昭和48年 4月 当行入行

平成11年 4月 総合企画部副部長

平成12年 6月 経営企画部長

平成14年 6月 執行役員経営企画部長

平成15年 6月 執行役員経営企画部長兼総務部長

平成16年 6月 取締役コンプライアンス統括部長

平成17年 7月 取締役監査部長

現在に至る

平成19年度
決算説明資料

株式会社 宮崎太陽銀行

【 目 次 】

．平成20年3月期決算の概況	-		
1．損益状況	単・連	1
2．業務純益	単	3
3．利鞘	単		
4．有価証券関係損益	単		
5．自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6．ROE	単		
．貸出金等の状況	-		
1．リスク管理債権の状況	単・連	5
2．貸倒引当金の状況	単・連	6
3．リスク管理債権に対する引当率	単・連		
4．金融再生法開示債権	単・連	7
5．金融再生法開示債権の保全状況及び 総与信の分類の状況	-		
金融再生法開示債権の保全状況	単・連		
個別貸倒引当金対象債権情報	単	8
自己査定結果に基づく総与信の分類の状況	単		
6．業種別貸出状況等	-	9
業種別貸出金	単		
業種別リスク管理債権	単		
消費者ローン残高	単	10
中小企業等貸出比率	単		
信用保証協会保証付き融資	単		
系列ノンバンク向け融資残高	単		
7．国別貸出状況等	-		
8．不良債権並びに問題債権について	単	11
9．バルクセールの実績と計画	単		
．その他			
1．従業員数、店舗数、駐在員事務所等	単	12
2．業績等予想と不良債権処理	単・連		
3．預金、貸出金の残高	単	13
4．預金の種類別内訳（期中平残ベース）残高	単		
5．自己資本（単体）について	単		
6．国債・投資信託等の預り資産残高	単		

平成20年3月期決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
業 務 粗 利 益	11,704	286	11,990
国内業務粗利益	11,461	253	11,714
資金利益	10,788	105	10,893
役務取引等利益	747	95	842
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	75	54	21
国際業務粗利益	243	33	276
資金利益	233	23	256
役務取引等利益	2	0	2
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	7	11	18
経費（除く臨時処理分）（ ）	8,886	120	8,766
人件費（ ）	4,752	95	4,657
物件費（ ）	3,675	19	3,656
税金（ ）	457	5	452
業務純益（一般貸倒繰入前）	2,818	406	3,224
（対前年増減率）		12.59%	
除く債券関係損益	2,919	330	3,249
（対前年増減率）		10.16%	
一般貸倒引当金繰入（ ）	986	1,312	326
業 務 純 益	1,831	1,719	3,550
（対前年増減率）		48.42%	
うち債券関係損益	76	51	25
臨 時 損 益	331	662	993
不良債権処理額（ ）	1,662	169	1,493
貸出金償却（ ）	53	53	—
個別貸倒引当金繰入額（ ）	1,572	121	1,451
偶発損失引当金繰入額（ ）	4	4	—
共同債権買取機構売却損（ ）	—	—	—
延滞債権等売却損（ ）	31	11	42
債権売却損失引当金繰入額（ ）	—	—	—
取引先支援損（ ）	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入（ ）	—	—	—
（貸倒償却引当費用 + + ）（ ）	2,648	1,481	1,167
株 式 関 係 損 益	1,337	829	508
株式等売却益	1,538	538	1,000
株式等売却損（ ）	46	0	3
株式等償却（ ）	154	335	489
その他臨時損益	10	2	8
経 常 利 益	1,500	1,057	2,557
特 別 損 益	685	628	57
うち固定資産処分損益	292	234	58
固定資産処分益	35	35	—
固定資産処分損（ ）	328	305	23
減損損失（ ）	—	34	34
税引前当期純利益	815	1,684	2,499
法人税、住民税及び事業税（ ）	49	1,023	1,072
法人税等調整額	431	69	362
当 期 純 利 益	334	731	1,065

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(単位：百万円)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
連結粗利益	11,757	174	11,931
資金利益	10,942	140	11,082
役務取引等利益	801	81	882
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	12	45	33
営業経費()	8,887	120	8,767
貸倒償却引当費用()	2,677	1,502	1,175
貸出金償却()	53	53	—
個別貸倒引当金繰入額()	1,602	155	1,447
一般貸倒引当金繰入額()	989	1,303	314
共同債権買取機構売却損()	—	0	—
延滞債権等売却損()	31	11	42
債権売却損失引当金繰入額()	—	0	—
取引先支援損()	—	0	—
株式等関係損益	1,337	829	508
持分法による投資損益	—	0	—
その他	71	125	196
経常利益	1,601	1,092	2,693
特別損益	686	623	63
税金等調整前当期純利益	914	1,715	2,629
法人税、住民税及び事業税()	92	1,038	1,130
法人税等調整額	428	65	363
少数株主利益()	41	20	61
当期純利益	352	722	1,074

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)

+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結業務純益)

(単位：百万円)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
連結業務純益	1,984	1,629	3,613

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	3	0	3
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益 **【単体】** (単位：百万円)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	2,818	406	3,224
職員一人当たり(千円)	4,186	680	4,866
(2) 業務純益	1,831	1,719	3,550
職員一人当たり(千円)	2,721	2,638	5,359

3. 利鞘 **【単体】** (単位：%)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.41	0.07	2.34
(イ) 貸出金利回	2.80	0.08	2.72
(ロ) 有価証券利回	1.61	0.05	1.56
(2) 資金調達原価 (B)	2.02	0.14	1.88
(イ) 預金等利回	0.30	0.17	0.13
(ロ) 外部負債利回	0.01	0.00	0.01
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.39	0.07	0.46

(国内部門) **【単体】** (単位：%)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.37	0.08	2.29
(イ) 貸出金利回	2.80	0.08	2.72
(ロ) 有価証券利回	1.54	0.08	1.46
(2) 資金調達原価 (B)	2.01	0.14	1.87
(イ) 預金等利回	0.30	0.17	0.13
(ロ) 外部負債利回	0.01	0.00	0.01
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.36	0.06	0.42

4. 有価証券関係損益 **【単体】** (単位：百万円)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
債券関係損益	76	51	25
売却益	13	71	84
償還益	—	0	—
売却損 ()	51	35	86
償還損 ()	—	0	—
償却 ()	62	39	23
株式関係損益	1,337	829	508
売却益	1,538	538	1,000
売却損 ()	46	43	3
償却 ()	154	335	489

5.自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
	〔速報値〕	19年9月末比		
(1) 自己資本比率	7.62%	0.64%	0.63%	8.26%
(2) 基本的項目	22,529	1,273	1,191	23,802
(3) 補完的項目	3,445	186	186	3,631
(イ)一般貸倒引当金	2,120	56	57	2,064
(ロ)土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,324	243	243	1,567
(ハ)負債性資本調達手段等	—	—	—	—
(4) 控除項目	114	15	7	129
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	25,860	1,444	1,384	27,304
(6) リスクアセット	339,345	9,073	9,132	330,272

【連結】

(単位:百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
	〔速報値〕	19年9月末比		
(1) 自己資本比率	7.71%	0.64%	0.62%	8.35%
(2) 基本的項目	22,951	1,240	1,130	24,191
(3) 補完的項目	3,453	185	186	3,638
(イ)一般貸倒引当金	2,128	57	57	2,071
(ロ)土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,324	243	243	1,567
(ハ)負債性資本調達手段等	—	—	—	—
(4) 控除項目	114	15	7	129
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	26,290	1,410	1,323	27,700
(6) リスクアセット	340,602	9,203	9,114	331,399

6.ROE

【単体】

(単位:%)

	20年3月期		19年9月 中間期	19年3月期
		19年9月 中間期比		
業務純益ベース	6.83	3.52	5.37	10.35
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	10.51	0.38	0.57	10.13
当期(中間)純利益ベース	1.24	0.31	2.41	1.55

(注) 1. ROE = $\frac{\text{業務純益(又は当期(中間)純利益)}}{\text{(期首純資産の部合計+期末純資産の部合計)} \div 2} \times 100$

2. 19年9月中間期は、年率換算しております。

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施 (前・**後**)

未収利息不計上基準 自己査定における債務者区分が「破綻懸念先、実質破綻先、破綻先」である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上とする。

【単体】

(単位：百万円)

		20年3月末		19年9月末	19年3月末	
		19年9月末比	19年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	1,091	150	575	941	516
	延滞債権額	8,852	979	1,477	9,831	10,329
	3カ月以上延滞債権	7	7	7	0	0
	貸出条件緩和債権	4,945	1,571	1,176	3,374	3,769
	合計	14,897	750	282	14,147	14,615

貸出金残高(未残)	393,138	7,196	10,846	385,942	382,292
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.28	0.03	0.14	0.24	0.13
	延滞債権額	2.25	0.30	0.45	2.55	2.70
	3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	1.26	0.38	0.27	0.87	0.99
	合計	3.79	0.12	0.03	3.67	3.82

【連結】

(単位：百万円)

		20年3月末		19年9月末	19年3月末	
		19年9月末比	19年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	1,097	150	493	947	604
	延滞債権額	9,071	985	1,523	10,056	10,594
	3カ月以上延滞債権	7	7	7	0	0
	貸出条件緩和債権	4,945	1,571	1,176	3,374	3,769
	合計	15,121	742	153	14,379	14,968

貸出金残高(未残)	389,462	7,396	10,796	382,066	378,666
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.28	0.03	0.12	0.25	0.16
	延滞債権額	2.33	0.30	0.47	2.63	2.80
	3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	1.27	0.39	0.27	0.88	1.00
	合計	3.88	0.12	0.07	3.76	3.95

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
貸倒引当金	6,047	1,209	617	4,838	5,430
一般貸倒引当金	3,267	1,017	986	2,250	2,281
個別貸倒引当金	2,779	191	369	2,588	3,148
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(単位：百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
貸倒引当金	6,303	1,210	495	5,093	5,808
一般貸倒引当金	3,289	1,016	990	2,273	2,299
個別貸倒引当金	3,014	195	495	2,819	3,509
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
部分直接償却前	55.42	0.32	0.21	55.74	55.21
部分直接償却後	40.60	6.40	3.45	34.20	37.15

【連結】

(単位：%)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
部分直接償却前	56.08	0.25	0.01	56.33	56.09
部分直接償却後	41.68	6.26	2.87	35.42	38.81

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,451	809	325	6,260	5,776
危険債権	4,639	259	538	4,898	5,177
要管理債権	4,953	1,579	1,184	3,374	3,769
小 計 (A)	15,044	511	321	14,533	14,723
正常債権	383,084	6,376	10,539	376,708	372,545
合 計 (総与信)	398,128	6,886	10,859	391,242	387,269
開示債権(A)の総与信に占める割合	3.78%	0.07%	0.02%	3.71%	3.80%

【連結】

(単位：百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,602	893	579	6,495	6,181
危険債権	4,728	261	549	4,989	5,277
要管理債権	4,953	1,579	1,184	3,374	3,769
小 計 (A)	15,284	425	57	14,859	15,227
正常債権	379,184	6,583	10,618	372,601	368,566
合 計 (総与信)	394,468	7,008	10,674	387,460	383,794
開示債権(A)の総与信に占める割合	3.87%	0.04%	0.09%	3.83%	3.96%

5. 金融再生法開示債権の保全状況及び総与信の分類の状況

金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
保 全 額 (B) (イ+ロ)	11,763	173	143	11,936	11,906
担保・保証等 (イ)	7,311	992	268	8,303	7,579
貸倒引当金 (ロ)	4,451	819	125	3,632	4,326

保全率

(単位：%)

部分直接償却後 (B) / (A)	78.19	3.94	2.67	82.13	80.86
部分直接償却額 (C) (百万円)	4,958	1,924	935	6,882	5,893
部分直接償却前 (B + C) / (A + C)	83.60	4.27	2.73	87.87	86.33

【連結】

(単位：百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
保 全 額 (B) (イ+ロ)	12,002	259	408	12,261	12,410
担保・保証等 (イ)	7,385	1,088	378	8,473	7,763
貸倒引当金 (ロ)	4,617	830	29	3,787	4,646

保全率

(単位：%)

部分直接償却後 (B) / (A)	78.53	3.99	2.96	82.52	81.49
部分直接償却額 (C) (百万円)	4,958	1,924	935	6,882	5,893
部分直接償却前 (B + C) / (A + C)	83.79	4.26	2.87	88.05	86.66

個別貸倒引当金対象債権情報

【20年3月末】

【単体】

(単位：百万円)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高 A	4,639	4,304	1,146	10,091
担保等による保全額 B	2,786	2,906	923	6,616
回収懸念額 (A - B) C	1,853	1,398	223	3,475
個別貸倒引当金残高 D	1,154	1,398	223	2,776
引当率 D / C	62.30%	100.00%	100.00%	79.89%

自己査定結果に基づく総与信の分類の状況(償却・引当後)

【単体】

(単位：百万円)

	20年3月末		19年9月末		19年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
非分類	335,967	84.4%	324,204	82.9%	330,738	85.4%
分類	61,462	15.4%	63,802	16.3%	55,724	14.4%
分類	698	0.2%	3,235	0.8%	807	0.2%
分類	-	-	-	-	-	-
総与信残高	398,128	100.0%	391,242	100.0%	387,269	100.0%

【20年3月末】

(単位：百万円)

	非分類	分類	分類	分類	合計
正 常 先	318,336	-	-	-	318,336
要 注 意 先	13,082	56,618	-	-	69,700
破 綻 懸 念 先	1,945	1,995	698	-	4,639
実 質 破 綻 先	2,042	2,262	-	-	4,304
破 綻 先	561	585	-	-	1,146
合 計	335,967	61,462	698	-	398,128
構 成 比 率	84.4%	15.4%	0.2%	-	100.0%

6. 業種別貸出状況等

業種別貸出金		【単体】			(単位：百万円)	
		20年3月末		19年9月末	19年3月末	
			19年9月末比	19年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)		393,138	7,196	10,846	385,942	382,292
製造業		21,615	878	500	20,737	21,115
農業		2,239	253	229	1,986	2,010
林業		363	157	113	206	250
漁業		1,230	357	355	873	875
鉱業		324	204	163	120	161
建設業		24,830	1,581	860	23,249	25,690
電気・ガス・熱供給・水道業		1,287	23	173	1,310	1,114
運輸業		6,024	486	809	5,538	6,833
情報通信業		1,659	76	198	1,735	1,857
卸売・小売業		39,052	2,160	2,292	36,892	36,760
金融・保険業		24,984	1,006	974	25,990	25,958
不動産業		44,318	390	3,591	43,928	40,727
各種サービス業		82,708	251	3,762	82,959	86,470
地方公共団体		28,429	768	6,389	27,661	22,040
その他		114,070	1,317	3,645	112,753	110,425

業種別リスク管理債権		【単体】			(単位：百万円)	
		20年3月末		19年9月末	19年3月末	
			19年9月末比	19年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)		14,897	750	282	14,147	14,615
製造業		914	11	96	925	1,010
農業		67	15	19	82	86
林業		15	0	0	15	15
漁業		0	0	0	0	0
鉱業		14	23	14	37	0
建設業		3,116	379	799	2,737	2,317
電気・ガス・熱供給・水道業		0	0	0	0	0
運輸業		315	33	91	348	224
情報通信業		0	0	0	0	0
卸売・小売業		1,989	458	245	1,531	1,744
金融・保険業		728	635	566	93	162
不動産業		3,741	652	377	4,393	3,364
各種サービス業		2,448	93	1,399	2,355	3,847
地方公共団体		0	0	0	0	0
その他		1,544	84	297	1,628	1,841

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
消費者ローン残高	111,015	1,676	5,757	109,339	105,258
うち住宅ローン残高	98,089	1,661	6,159	96,428	91,930
うちその他ローン残高	12,925	15	402	12,910	13,327

中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円、%)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
中小企業等貸出金残高	337,939	3,140	214	334,799	338,153
中小企業等貸出金比率	85.96	0.79	2.49	86.75	88.45

信用保証協会保証付き融資

【単体】

(単位：百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
信用保証協会保証付きの融資残高	26,438	2,156	1,514	24,282	24,924
うち特別保証枠分	189	15	25	204	214

系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

(単位：百万円)

	20年3月末	19年9月末	19年3月末
系列ノンバンク向け融資残高	3,995	4,206	4,116

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8.不良債権並びに問題債権について

残高について【単体】

(単位：百万円)

	(自己査定基準) 不良債権・問題債権残高				(金融再生法基準) 不良債権残高		
	破綻・ 実質破綻先	破綻 懸念先	と の合計	要 注 意 先	～ の 合 計	要 管 理 債 権	合 計 + +
18年3月期	7,491	4,308	11,800	55,464	67,264	4,643	16,443
19年3月期	5,776	5,177	10,954	63,092	74,047	3,769	14,723
20年3月期	5,451	4,639	10,091	69,700	79,792	4,953	15,044

新規発生額と最終処理額について(破綻懸念先以下が対象)

(単位：百万円)

	新規発生分の 不良債権残高	不良債権の最終処理額			
		直接償却	債権売却等	債権放棄	～ の合計
18年3月期	2,911	5	98	—	103
19年3月期	2,342	—	805	—	805
20年3月期	2,781	90	1,075	—	1,166

(単位：百万円)

	最終処理以外の減少額		～ の合計
	回収その他	部分直接償却増減額	
18年3月期	1,863	2,357	4,323
19年3月期	1,615	767	3,187
20年3月期	3,412	934	3,644

債務者区分ごとの引当率と引当額

	20年3月末		19年3月末	
	引当率	引当額	引当率	引当額
破綻先・実質破綻先 無担保部分の	100.00%	16億円	100.00%	19億円
破綻懸念先 無担保部分の	62.30%	12億円	60.40%	12億円
要管 理先 債権額の	33.15%	20億円	30.42%	17億円
その他要 注意先 債権額の	0.76%	5億円	0.83%	5億円
正 常先 債権額の	0.25%	7億円	0.05%	1億円

9.バルクセールの実績と計画

(単位：百万円)

	19年3月期実績	20年3月期実績	21年3月期計画
バルクセール金額	805	1,075	5億円程度

・その他

1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所数【単体】

役職員数

(単位：人)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
	19年9月末比	19年3月末比		
役員数	12	0	12	12
従業員数	684	20	704	676

店舗数、駐在員事務所数

(単位：店、ヶ所)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
	19年9月末比	19年3月末比		
国内本支店	53	0	53	53
うち出張所	1	0	1	1
海外支店、駐在員事務所、現地法人	-	-	-	-

2. 業績等予想と不良債権処理

経常収益等業績数値【単体】

(単位：百万円)

	20年度予想		19年度実績		18年度実績
	中間期予想	前期予想	前期予想	期初予想	
経常収益	15,000	7,400	16,273	15,800	15,217
経常利益	1,300	600	1,500	2,000	2,557
当期純利益	600	300	334	700	1,065
業務純益					
イ.実質業務純益	3,100	1,400	2,818	2,900	3,224
ロ.コア業務純益	3,100	1,400	2,919	3,000	3,249
ハ.業務純益	3,100	1,400	1,831	2,900	3,550

1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入

2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入 - 債券関係損益

3. 期初予想は平成19年5月15日、前回予想は平成19年11月16日に公表したものであります。

不良債権処理損失

(単位：百万円)

	20年度予想		19年度実績		18年度実績
	中間期予想	前期予想	前期予想	期初予想	
【単体】					
イ.一般貸倒引当金純繰入額	0	0	986	0	326
ロ.不良債権処理額	1,400	700	1,657	1,600	1,493
総与信費用 イ + ロ	1,400	700	2,644	1,600	1,167
【連結】					
ハ.一般貸倒引当金純繰入額	0	0	989	0	314
ニ.不良債権処理額	1,400	700	1,688	1,600	1,490
総与信費用 ハ + ニ	1,400	700	2,677	1,600	1,175

期初予想は平成19年5月15日、前回予想は平成19年11月16日に公表したものであります。

3. 預金、貸出金の残高 **【単体】** (単位：百万円)

	20年3月期		19年3月期比	19年9月 中間期	19年3月期
	19年9月 中間期比	19年3月期比			
預金(未残)	532,097	6,512	13,829	525,585	518,268
預金(平残)	517,489	4,453	12,485	513,036	505,004
貸出金(未残)	393,138	7,196	10,846	385,942	382,292
貸出金(平残)	384,406	3,596	7,511	380,810	376,895

4. 預金の種類別内訳(期中平残ベース)残高

【単体】 (単位：百万円)

	20年3月期		19年3月期比		19年3月期
			19年3月期比		
			増減額	増減率	
個人預金	379,097	15,837	4.36%	363,260	
うち流動性預金	137,242	6,880	5.28%	130,362	
うち定期性預金	241,854	8,956	3.85%	232,898	
法人等預金	138,391	3,352	2.36%	141,743	
うち流動性預金	70,897	9,886	12.24%	80,783	
うち定期性預金	67,494	6,535	10.72%	60,959	

(注) 法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

5. 自己資本(単体)について (単位：百万円)

	リスクアセット	自己資本		自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率	
		基本的項目	補完的項目			
18年3月期	325,892	26,481	22,912	3,620	5,553	8.12%
19年3月期	330,200	27,244	23,720	3,631	5,176	8.25%
20年3月期	339,345	25,860	22,529	3,445	4,527	7.62%

6. 国債・投資信託等の預り資産残高 **【単体】** (単位：百万円)

	20年3月末		19年9月末比	19年3月末比	19年9月末	19年3月末
	19年9月末比	19年3月末比				
預り資産残高	61,159	645	5,101	61,804	56,058	
公共債	32,253	882	3,515	31,371	28,738	
うち個人	27,944	864	3,073	27,080	24,871	
投資信託	20,166	2,098	581	22,264	19,585	
うち個人	19,416	2,201	331	21,617	19,085	
個人年金保険	8,739	571	1,005	8,168	7,734	